

福 井 大 学  
統 合 報 告 書  
2 0 1 9

# 学長メッセージ



福井大学は、平成28年度から教育学部、医学部、工学部、国際地域学部の4学部体制となり、高度専門職業人の育成、世界的研究拠点の形成、地域社会作りへの貢献を中心とするグローバル化社会における本学の使命を達成すべく改革を進めています。

各学部においては、代表的な尖った部分である教職大学院、原子力研究やファイバー工学、分子イメージングと子どものこころの発達研究、地域のグローバル拠点の形成、県内医療の最後の砦的セーフティネット構築を推進していく所存です。あわせて少子高齢化の時代におけるSociety5.0に対応可能な人材育成に向け大学院の強化、特にリカレント教育を含む充実化を図りたいと思います。今、福井県に存在する大学生、院生1万人のうち約5000名が本学に在籍しています。この若い力を本県より失うわけには参りません。この若い力を益々活性化し、福井大学生としての自覚とプライドを持って頂き、地域を支える人材に育成するため、本学のステークホルダーの方々（財界、行政、医療界、教育界、政界、OB・OG）との連携を強め、大学力の強化に尽力致します。

さて、この「統合報告書2019」は、本学を様々な形でご支援いただいている皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、福井大学の現状へのご理解を深めていただくことを目的として作成いたしました。

本学の財務状況においては、国から交付される運営費交付金が、国の政策により今後も削減される可能性が高く、また、客観・共通指標による評価配分の仕組みが導入され、評価に基づき傾斜配分されることになり、基盤的な予算の確保が厳しい状況が続いております。このような中、本学が目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献を実現するために、財務諸表等の分析を通して、業務の効率的かつ効果的な運営を行うとともに、多様な財源の確保に努め、第3期中期目標・中期計画の着実な達成に向け、引き続き努力を行う所存でございますので、皆様方の幅広いご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人福井大学 学長

上田 尊典

Ueda Takanori

## 理念

### 格致によりて 人と社会の未来を拓く



近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言えます。「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味です。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・地域貢献等で自らの指針となる語句です。我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指します。

# 沿革

## 文京キャンパス

1949.5

福井大学発足

学芸学部、学芸学部附属小・中学校、工学部設置

1956.4

工学専攻科設置

1966.4

芸術学部を教育学部に改称

1993.4

大学院工学研究科博士後期課程設置、技術部発足

1999.4

教育学部を教育地域科学部に改組  
遠赤外領域開発研究センター設置

2002.4

アドミッションセンター設置

2003.10

旧福井大学と旧福井医科大学が統合  
新福井大学が開学

2004.4

国立大学法人福井大学が発足、福井大学を設置  
大学院工学研究科に独立専攻設置

2007.11

産学官連携本部設置

2009.4

附属国際原子力工学研究所設置

2011.4

語学センター設置

2012.3

附属国際原子力工学研究所を敦賀市に移転  
「敦賀キャンパス」開設

2016.4

教育地域科学部を教育学部に改称  
工学部8学科を5学科に改組  
国際地域学部国際地域学科設置

2019.4

繊維・マテリアル研究センター設置

昭和

平成

令和

## 松岡キャンパス

1978.10

福井医科大学設置

1980.4

福井医科大学開学

1983.4

医学部附属病院設置

1990.6

救急部設置

1994.5

高エネルギー医学研究センター設置

1999.4

リハビリテーション部設置

2006.4

臓器別診療科体制に移行（17診療科を25診療科に）

2007.4

治験・先進医療センター設置

2009.4

遺伝診療部、臨床教育研修センター設置

2012.4

子どものこころの発達研究センター設置

2012.8

福井県の総合周産期母子医療センターに指定

2014.9

医学部附属病院新病棟運用開始

2018.4

脊椎脊髓ユニット外来開設

2018.10

福井県アレルギー疾患医療拠点病院に指定  
（健第953号）  
がんゲノム外来開設

## キャンパス面積

文京 110,248㎡  
松岡 270,230㎡

## 実就職率

12年連続全国No.1<sup>※1</sup>  
97.0%

文京  
研究室の数  
(工学部・工学研究科)

77室

文京

共同研究数  
(契約締結を伴う)  
(工学部・工学研究科)

149件

文京

教員免許取得数  
(過去5年間)

1,584人<sup>※2</sup>

## クラブ・サークル数

文京 91個  
松岡 45個

松岡

卒業生看護師数

1,209人

## 学生数

文京 約3,939人  
松岡 約1,110人

## 教育コスト

学生一人あたり  
86万円<sup>※3</sup>

文京  
入学者の  
県内出身者割合  
(国際地域学部)

58%

## 蔵書数

文京 536,000冊  
松岡 134,053冊

文京

福井県内で  
卒業生教員が占める割合  
(教育学部)

40%

松岡

卒業生医師数

3,384人

※1 複数学部を有する国立大学にてランキング。実就職率=就職者数÷(卒業者数-進学者数)

※2 複数免許を取得している場合は、重複してカウントしている。

※3 教育経費、教育研究支援経費、資産取得、減価償却費、教員及び学務、運営等に携わる事務職員人件費含む。

◆ビジョン・戦略・・・・・・・・・・P5

◆教育・研究成果・・・・・・・・・・P7

◆各学部・研究科等紹介・・・・P9

教育学部・教育学研究科・福井大学・奈良女子  
大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

医学部・医学系研究科

工学部・工学研究科

国際地域学部

医学部附属病院

◆キャンパス環境・・・・・・・・・・P14

◆ガバナンス体制・・・・・・・・・・P16

◆財務状況・財務諸表・・・・・・P18

◆福井大学基金（羽ばたけ基金）<sup>TM</sup>・・・・P24

◆公開情報・・・・・・・・・・P25

# 福井大学 × ビジョン・戦略

第3期中期目標期間（平成28～令和3年度）において、本学の機能強化を推進するため、3つの戦略を掲げています。

## ービジョンー

福井大学は、健康長寿、幸福度日本一、子どもの高学力、最多の原子力発電所立地、オンリーワンの技術を持つ企業の集積などの特徴を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、グローバル化社会で活躍できる教師、医師・看護師、エンジニアなどの高度専門職業人や地域創生を担う人材の育成と、本学の強みや地域の特性を踏まえた先端的画像医学、原子力安全、先進的教師教育研究などの特色ある分野における優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献します。

### 戦略1

入試改革と教育の国際化等を通じた地域が求める特色あるグローバル人材の育成

### 戦略2

特色と強み  
地域特性を踏まえた研究分野における「知」の創出と研究拠点形成

### 戦略3

教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生の取組推進

## 戦略1

入口から出口までを見据えたグローバル人材育成として、入試改革により優れた学生を選抜し、国際標準の教育の推進、学生の修学支援強化や語学センターの組織整備による国際化等の改革を通じて機能強化した教育を提供することで、各分野において優れた人材を育成します。特に本学の強み・特色である先進的教員養成・教師教育分野や最多の原子力発電所が立地する地域特性を活かした原子力分野でのグローバル人材輩出を一層推進します。

### 主な取組のロードマップ

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
戦略1	<b>【取組1】</b> 教育の国際通用性向上と地域一体型教育の推進によるグローバル人材育成地方型イニシアティブ		国際通用性を有する教育課程整備	CAP制の見直し	ナンバリングの整備	海外協定校20%増 留学生15%増	
			学士課程で米国型GPAを導入	アクティブ・ラーニングが6割 授業外学修時間が1.5倍			
	<b>【取組2】</b> 国際地域学部と一体化した語学センターの組織整備		日本語教育部と英語教育部による英語・日本語教育の充実		共通教育英語の多様化、専門教育と関連した英語教育の展開		
	<b>【取組3】</b> 学部・大学院・附属学園の三位一体改革の推進と医教連携による学校拠点方式の教職大学院の機能強化		義務教育 学校設置	連合大学院設置	修士課程と 教職大学院の一元化		
			教員就職率70%以上、学校現場で指導経験のある教員30%以上、拠点校・連携校のべ100校 ほか				
<b>【取組4】</b> 原子力発電所最多立地特性を活かした産学官統合型グローバル原子力人材育成プログラム		海外インターンシップ 対応カリキュラム設計・実施		学部-修士一貫 教育構築	教養キャンパスで 学ぶ学生数概ね80人		
<b>【取組5】</b> 大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案		国際地域学部での高大接続型入試 評価手法等の開発		他学部での高大接続型入試のH34導入・拡大 H34入試に向け検討・導入			

## 戦略 2

ビジョンに掲げる「優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献する」ため、本学の強みである画像医学、遠赤外領域開発、地域の特性を踏まえた特色ある原子力安全の分野において、学長のリーダーシップに基づき、資源の集中・有効活用と学内異分野融合や地域・国際ネットワーク（大学間等連携）による先端的研究を推進して、研究業績を先鋭化し、国際・全国レベルの研究拠点形成を進めます。

### 主な取組のロードマップ

		H28	H29	H30	R1	R2	R3
戦略 2	<b>【取組6】</b> 世界をリードする生体機能画像研究の医工連携を踏まえた発展的展開	分子イメージング法による各種脳変性疾患の鑑別診断法の確立、診療への応用					
		発達障害児等の機能の低下した脳域領域に対する治療法の検討・開発					
	<b>【取組7】</b> 世界最高レベルのジャイロトロン技術を基盤とする遠赤外領域開発・応用研究の国際拠点組織整備	改組	若手海外研修プログラム等の実施				
		国際ワークショップ		国際ワークショップ		国際ワークショップ	
<b>【取組8】</b> 原子力安全・危機管理分野の国際研究・人材育成拠点化の推進	高効率MA核変換炉の核設計手法の開発						
	緊急時汚染状況下で核種弁別する技術の開発						
	福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成						
<b>【取組6～8共通】</b> 研究業績の増加	国際シンポジウム、国内・国際共同研究件数、学術誌への英語論文掲載数を20%増加						
	論文の被引用数を第2期より増加						

## 戦略 3

すべての年代の地域住民を視野に入れ、児童・生徒に対しては先進的教育の提供、社会人には学びを支援するシステムの構築、地域産学官金で設立された「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携した共同研究の実施、高齢者には多職種連携によるICTを駆使した在宅医療や救急医療の推進を通じて、地域創生の知の拠点を目指します。

### 主な取組のロードマップ

		H28	H29	H30	R1	R2	R3
戦略 3	<b>【取組9】</b> 初等中等教育から社会人教育までをカバーした学びの支援イニシアティブ	社会人の学び直しプログラムの科目数や受講者数を第2期よりも増加					
		緊急被災く医療教育法の研究・充実を回り、実践力のある人材を育成					
		スーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクール事業への参画					
<b>【取組10】</b> 地域産業イノベーションと地方創生を加速する産学官金民連携共同研究体制の構築と展開	研究源流にニーズを反映させるコーディネーション活動、個別基盤的共同研究推進支援						
	共同研究ラボおよび企業内サテライトラボの設置推進、活用支援				特定研究開発にリソースを集中した拠点形成		
	グローバル産業人材育成カリキュラム作り、企業とのOJT教育システムの構築						
<b>【取組11】</b> 超高齢化社会に対応する総合地域医療モデルの構築 -多面的なICT活用による大学・附属病院の力(先端医学研究・命を守る最後の砦)と地域の力(多職種連携と住民間支援による見守り)を統合した先進地域医療ネットワーク-	卒前から卒業まで途切れることのない多職種連携教育プログラムの実施						
	高齢者見守りシステム・クラウド型救急医療連携システムの研究・運用						
	[ソーシャルキャピタル]「新地域包括ケアシステム」の確立に向けた研究在宅医療・介護サービスに従事する医療従事者等の養成						

## 戦略 1



### ～エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP) の 人材育成事業 (EJEP-HRDP) ～

エジプト高等教育省の公募するエジプト・日本教育パートナーシップ事業における研修員の受入委託機関に選定され、平成31年1月に、第一陣として、「学校運営」と「技能教科等の教育活動」の2コース各21名(計42名)の受け入れを行いました。今後4年間で680名を受け入れる予定です。

期間中は、教育学部附属義務教育学校や福井市公立学校において学校行事や授業を参観、また、「実践し省察するコミュニティ 実践研究福井ラウンドテーブル2019 Spring Sessions」に参加するなど、授業研究の視点と方法を学ぶ研修プログラムを実施しました。



## 戦略 2

### ～遠赤外領域開発研究センター 国際ワークショップ～

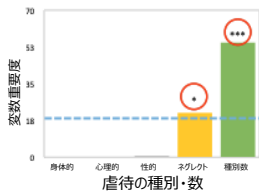
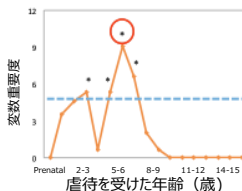
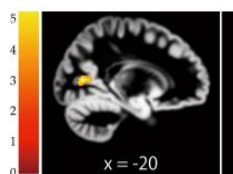
平成31年3月5日～7日に第7回遠赤外技術に関する国際ワークショップ、IW-FIRT 2019を開催しました。日本、アメリカ、ドイツ、ロシアなど計10カ国から、約100名の参加者があり、高周波ジャイロトロンをはじめとする、本学の先端的な研究成果を発表し、大変好評を得ました。



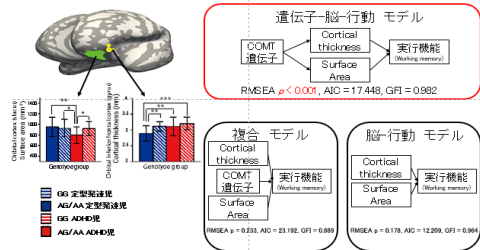
### ～子どものこころの発達研究センター～

愛着障害を有する子どもの脳のMR画像を取得し、過去において「いつ」「どのような」虐待を受けたのかや脳形態との関連について米国研究者と協働で検討を行い、愛着障害の病態解明および病態特徴に基づいた治療方針の選択の提案など、臨床応用への発展を目指しています。

注意欠如・多動症(ADHD)児におけるCOMT遺伝子多型と大脳皮質-小脳神経ネットワークの関連を米国研究者と共同で実証しました。



虐待のタイプ・タイミングによる脳への影響



ADHD児の脳特定部位とCOMT遺伝子多型との関連



## 戦略 3

### ～地域創生への取組「はばたけ地域創生士！サミット」～

全国でCOC+事業を展開している大学を集めた本学の初めての試みとして、関係する大学生、教職員らが一堂に会した「はばたけ地域創生士！サミット」を、平成30年11月13日と14日の両日、本学が幹事大学となり「ふくいCOC+」と「ぎふCOC+」の共催により福井市内で開催し、県内外の30大学や行政機関・企業を含む計52団体から教職員及び学生約200名が参加しました。地域創生を志向する人材として資格認定等に取り組む秋田、岐阜、佐賀、富山、福井各県の全国5つのCOC+の事例発表やワークショップ等を通じ、地域と連携した教育プログラムに関わる者同士、互いの取組みを学び合い、見習うとともに相互ネットワークの構築を図りました。

また、ふくいCOC+における認定制度「ふくい地域創生士」の認定者は連携5大学において2年目となり累計125名、平成30年度に新設した「ふくい地域創生アワード」の表彰者は4名となりました。初年度に認定を受けた50名の学生のうち35名が県内定着（就職者25名、進学者10名）し、活躍を始めています。



## TOPIC

### ～産業化研究特区第1号「繊維・マテリアル研究センター」設立（平成31年4月）～



高機能・高性能繊維の研究開発を推進させるため、工学研究科附属繊維工業センターを発展させ、「繊維・マテリアル研究センター」を今年4月に設立しました。10月10日には設立記念式典、並びに記念講演会を開催し、約170人が出席しました。

当センターは、繊維・機能性材料工学分野の基礎研究開発、県内外の研究機関・企業との共同研究推進、産学官との交流促進など、地域の中核を担えるよう、積極的に活動していきます。

### 新しい時代に生きる子どもたちの未来をひらく教師をめざして

#### 探求ネットワーク事業（学部教育）

子どもたちと共に、人形劇、料理作り、まちかど調査隊、FFC（ふれあいフレンドクラブ：障がいのある子どもたちが対象）などの探求活動を展開しながら、子どもの主体的な学習活動を支え、組織学習力を養います。

#### ライフパートナー事業（学部教育）

学生が、不登校/発達障がい児童生徒の学校や家庭を訪問し「よき話し相手」として接し、交流を深め、児童生徒の自立を側面的に援助します。共に活動する中で互いに信頼関係が生まれ、子どもの「心の支え」として活動します。この事業には、子どものこころの発達研究センターも参加しています。

#### 特色ある3大学による「連合教職大学院」（大学院教育）

本学を基幹校に、教員養成に優れた実績を持つ奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学が参加して、評価の高い学校拠点方式を軸とした3つのコースにより、若い世代の教員や学校で核となる教員、管理職を養成します。

### 実績

- ◆「授業研究」をはじめとする日本独自の学校文化・教師文化の世界への展開として、連合教職大学院が長年取り組む、学校や地域・職種を超えて実践と研究を共有する「ラウンドテーブル」の手法を活用し、教師の専門職学習コミュニティの形成を支援しました。
- ◆県内の教育機関や経済界などと連携して未来の科学者を育てる「ジュニアドクター育成塾」を開講しました。科学技術振興機構（JST）の次世代人材育成事業の採択を受けて初めて実施するもので、小学5、6年生と中学生を対象に、科学や算数・数学分野の秀でた才能を伸ばすことを狙いとしてます。平成30年度は、40名が第一段階プログラムを修了し、ジュニアマスターふくいの称号を授与しました。

#### ◆ 学生数

(R1.5.1現在)

学部・研究科	人数
教育学部	410
旧課程 (教育地域科学部 学校教育課程)	16
教育学研究科	53
連合教職開発研究科	72
計	551

#### ◆ 教員免許状取得状況（平成30年度）

区分	人数
幼稚園教諭	18
小学校教諭	132
中学校教諭	140
高等学校教諭	147
特別支援学校教諭	33

#### ◆ 財務情報（平成30年度）

※) 百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
教育経費	130	運営費交付金収益	872	建物	937
研究経費	73	学生納付金収益	362	構築物	8
受託事業費等	22	受託事業等収益	22	その他の固定資産	65
人件費	891	補助金等収益	4	流動資産	17
業務費用計	1,117	寄附金収益	4	帰属資産	1,028
		雑益	11		
		その他の収益	30		
		業務収益計	1,305		

## 愛と医術で人と社会を健やかに

### 医学教育の国際標準化

医学科では、2016年度に世界医学教育連盟が定める「医学教育グローバルスタンダード」に基づくモデル・コア・カリキュラムに準じた教育課程を編成し、高度専門職業人として国際通用性の高い医師の育成を促進しています。

### 革新的画像医学教育：高度な画像診断教育で医師の「診る」を鍛える

人体解剖画像、病理組織画像、CT、MR、PETなどの先進的臨床画像や分子イメージング画像を、臨床基礎科目および臨床実習の場で利用し、高度化・精緻化する画像診断を、十分に活用できる医師を養成しています。

### 看護教育：多様化する社会のニーズに応える専門的な看護力を育成

幅広い職業選択（看護師・保健師・助産師）ができる独自カリキュラムを実施しています。また、社会のニーズに応え、多職種連携の在宅医療を担う看護師教育の充実を目指し、医学科生とチーム医療を意識した「地域ケア実習」を実施しています。

## 実績

- ◆ 医学部・同附属病院では、様々な疾患の克服を目指した先進的研究と、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究が推進されました。その結果、嗅覚系の一次神経と二次神経のシナプス結合のメカニズムの発見など、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患を主とする様々な疾患の克服を目指した新たな先進的成果が上がりました。
- ◆ ソーシャル・キャピタル（地域の絆による健康効果）の醸成を目指した住民向け連続講座「健康マイスター養成講座」を高浜町で開催し、地域における定期的な健康見回り活動や健康相談業務を行う「健康マイスター」の育成を行うなど“地域主体の健康のまちづくり”の取り組みが認められ、平成30年10月に第6回プラチナ大賞「全員参加の地域づくり賞」を受賞しました。

### ◆ 学生数

(R1.5.1現在)

学部・研究科	人数
医学部	940
医学系研究科（修士課程）	34
医学系研究科（博士課程）	152
計	1126

### ◆ 国家試験合格状況（平成30年）

試験区分	受験者数	合格者数	合格率(%)
医師国家試験	116	106	91.4
保健師国家試験	16	16	100
助産師国家試験	6	6	100
看護師国家試験	56	56	100

### ◆ 財務情報（平成30年度）

※) 百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
教育経費	294	運営費交付金収益	1,474	建物	2,303
研究経費	531	学生納付金収益	606	構築物	169
受託研究費	56	受託研究収益	62	その他の固定資産	256
共同研究費	22	共同研究収益	26	流動資産	25
受託事業費等	81	受託事業等収益	82	帰属資産	2,752
人件費	1,826	補助金等収益	17		
業務費用計	2,810	寄附金収益	462		
		施設費収益	182		
		雑益	70		
		その他の収益	98		
		業務収益計	3,079		

## 夢を形にする技術者、IMAGINEERを目指して

### Global Imagineerの育成

本学では、その想いを世界の人々へと拡張するGlobal Imagineerへの挑戦を2012年度より開始しています。英語教育も、コミュニケーションツールを得ることのみならず、思考の枠組みを拡張することを目指して推進しています。

### 自己変容型知性を育む創成教育への挑戦

教育がなすべきことは、どんな状況になってもしなやかに生き延びることのできる「知性」を育むこと。そうした知性を育む方法論は確立していませんが、私たちは学科・学年の枠を越えた主体的グループ活動を分野横断型の教員組織で支援する創成教育を通じて、新たな能力育成に挑戦しています。

### 産業現場への即応、そして次世代産業の創成

産業界からの実践現場の提供とエキスパートの教育参加による自律型産業人材の育成プログラム（実践道場）や繊維系大学連携（信州大学・福井大学・京都工芸繊維大学）による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成といった多様なプログラム等を通じて、高度専門技術者の育成に取り組んでいます。

## 実績

- ◆ 語学センターと工学部教員との協力の下、TOEICスコアの向上に向けた試験的な特別クラスの編成を計画しました。約40名の受講希望者があり、合計11回のTOEIC対策特別クラスを実施しました。その結果、平均で約80点のスコア向上が確認されるとともに、TOEICを題材にした新たなコミュニケーション英語教育の実践例を示すことができました。
- ◆ 本学が共に取り組む「パワー・エネルギー・プロフェッショナル（PEP）」を育成する大学院博士課程プログラム（責任大学：早稲田大学）の構築をすすめ、平成31年4月に当該プログラムを開始しました。エネルギー生産から消費までを総合的に管理・制御できるようにする「エネルギーバリューチェーンの最適化」により、イノベーションを主導する高度な「知のプロフェッショナル」を育成していきます。

### ◆ 学生数

(R1.5.1現在)

学部・研究科	人数
工学部	2357
工学研究科（博士前期課程）	572
工学研究科（博士後期課程）	96
計	3025

### ◆ 卒業・修了者の進路状況

(R1.5.1現在)

学部・研究科	進学率	就職率	進路決定率
工学部	50.3%	48.8%	99.1%
工学研究科（博士前期課程）	1.4%	98.0%	99.3%
工学研究科（博士後期課程）	-	100%	100%

### ◆ 財務情報（平成30年度）

※) 百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	320	運営費交付金収益	1,531	建物	1,521
研究経費	329	学生納付金収益	1,798	構築物	14
受託研究費	129	受託研究収益	146	その他の固定資産	184
共同研究費	83	共同研究収益	99	流動資産	85
受託事業費等	8	受託事業等収益	9	帰属資産	1,803
人件費	1,766	補助金等収益	13		
財務費用	1	寄附金収益	65		
業務費用計	2,637	施設費収益	14		
		雑益	28		
		その他の収益	66		
		業務収益計	3,769		

## 未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし

### 世界と地域を繋ぐ徹底した英語教育と海外留学を通じた異文化理解教育

グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、海外留学を含めた多様な経験の機会を提供しています。

### 地域の企業・自治体等と連携した地域密着型課題探求プロジェクト

福井の企業や自治体等の現状・課題を調査し、問題解決の一端を担います。意思決定や批判的な思考を育むとともに、リアルな現場としての社会を理解し、それに適応する能力を身につけます。

### 医学部・工学部との連携による幅広い学識を培う文理融合型教育

現代の地域社会が抱える複合的かつ具体的な問題に対し、その解決に向け、自然科学系の基礎的な知識や方法の助けを借りて、複合的なアプローチを図ります。

## 実績

- ◆ 海外の学術交流大学の拡大を進め、7機関と大学間協定の締結、6機関と部局間協定の締結、7機関と協定の更新を行い、大学間協定85機関、部局間協定71機関（平成31年3月末現在）となりました。
- ◆ 海外から著名な研究者を招聘し、本学学生・教職員、一般を対象に講演会を開催し、本学や福井県全体の国際交流促進に資することができました。

### ◆ 学生数

(R1.5.1現在)

学部・研究科	人数
国際地域学部	251
旧課程 (教育地域科学部 地域科学課程)	4
計	255

### ◆ 交換留学派遣学生数（単位取得者）

21名（平成30年度）

<留学先>

アメリカ、タイ、ドイツ、ルーマニア、イタリア  
ベトナム、韓国、マカオ、リトアニア、台湾、マレーシア

### ◆ 財務情報（平成30年度）

※) 百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
教育経費	33	運営費交付金収益	253	建物	1
研究経費	4	学生納付金収益	116	その他の固定資産	14
人件費	274	補助金等収益	3	流動資産	4
業務費用計	310	雑益	2	帰属資産	18
		業務収益計	374		

## 最新・最適な医療を安心と信頼の下で

### 県内で唯一の特定機能病院として先進医療を提供

「地域医療の最後の砦」として最重症疾患患者を受け入れています。

### 急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上に資する「クラウド型救急医療連携システム」の開発

福井県内の5消防本部12救急隊、福井県防災ヘリコプターおよび急性心筋梗塞救急搬送指定医療機関の5病院に導入され、へき地の救急要請現場から心電図の送信が可能になったことにより、急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上を実現しました。

### 大学附属病院初の北米型ER救急体制

一次救急から三次救急まで、全ての患者のニーズに応じた救急医療を365日24時間体制で実践しています。

## 実績

- ◆ 京都大学と連携するがんゲノム医療連携病院として、平成30年10月に「がんゲノム外来」を開設しました。個別化医療の実現に繋がるがんゲノム医療は、現在、保険診療での実施が開始されたところであり、本院のがんゲノム外来で実績を積むことで、地域におけるがんゲノム医療提供体制の確立に貢献することが期待されます。
- ◆ 平成30年4月から患者総合支援センターが全面運用を開始しました。各分野の専門職員を配置することで、円滑な入退院支援環境が強化され、患者に寄り添った入退院支援にかかる様々なサービスをワンストップで提供することが可能となり、更なる患者サービスの向上に繋がりました。

### ◆ 財務情報（平成30年度） ※）百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

	平成29年度	平成30年度	増 減
病床稼働率（%）	89.2	90.1	0.9
入院延患者数（人）	195,378	197,262	1,884
入院患者数（人）	13,699	14,401	702
手術件数（件）	5,715	5,895	180
入院診療単価（円）	71,321	72,249	928
外来延患者数（人）	249,062	261,540	12,478
外来診療単価（円）	17,664	17,922	258

（単位：百万円）

区 分	金 額
教育経費	63
研究経費	62
診療経費	13,630
受託研究費	94
共同研究費	5
受託事業費等	15
人件費	9,002
一般管理費	64
財務費用	105
業務費用計	23,039

（単位：百万円）

区 分	金 額
運営費交付金収益	2,462
附属病院収益	18,882
受託研究収益	111
共同研究収益	6
受託事業等収益	17
補助金等収益	32
寄附金収益	43
施設費収益	97
雑益	71
その他の収益	549
業務収益計	22,270

（単位：百万円）

区 分	金 額
土地	7,728
建物	16,844
構築物	485
その他の固定資産	3,668
流動資産	3,265
帰属資産	31,990

# 福井大学 × キャンパス環境

## 改修・整備



(文京) 工学系1号館3階  
講義室(133L)の新設



(松岡) 総合研究棟改修I (臨床系)



照明設備のLED化  
(総合図書館3階閲覧室)

### 研究用設備整備



生物資源部門に、「高圧蒸気滅菌装置」を導入しました。従来装置に比べて容量・性能が向上したことで、高い清浄度の実験環境を提供できるようになりました。ヒト疾患モデル動物を用いた先進医学研究をより推進します。

### 診療用設備整備



附属病院において、新しいカテーテル室を増設し「不整脈総合診断治療システム」等を導入しました。

### 教育学部附属義務教育学校中央棟の竣工

前期課程と後期課程の校舎の間に「中央棟」が完成しました。職員室が一つになり、小中一貫校を実感出来る施設となりました。省エネ対策「福井大学地球温暖化対策推進計画」の一環として、建築資材には、スギ、ヒノキなど木材部材を用いています。



### 牧島ハウス

福井県の補助金による支援を受け、本学既存の福利厚生施設「牧島荘」を外国人留学生宿舎に改修しました。居室は20室あり、各居室にユニットバス、トイレ、ミニキッチン、エアコン、ベッド、机を完備しています。共同スペースとして談話室、和室、洗濯乾燥室があります。

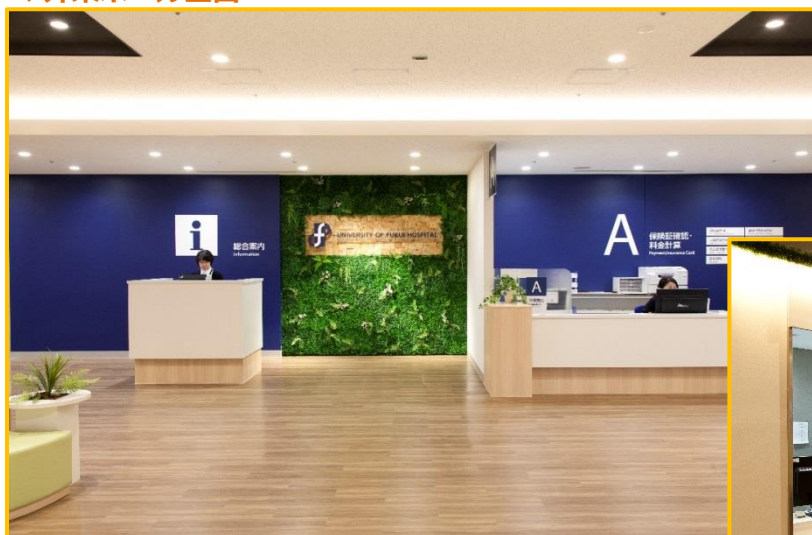


## 改修・整備

### 附属病院再整備事業

平成23年度に着手した附属病院再整備事業は、平成30年度に全ての工事を完遂いたしました。平成26年9月に新病棟がオープンし、引き続き中央診療棟や外来診療棟のほか、既存棟の改修に取り組み、平成30年度末には駐車場の整備等も完了しました。再整備事業の総額は約192億にのぼり、今後は資金調達に使用した借入金の返済に加え、更なる機能強化を実現すべく、計画的な施設・設備整備を行うこととしています。

#### ◆外来ホール正面



#### ◆総合受付



#### ◆駐車場全体



#### ◆ホスピタルストリート



#### ◆屋根付き歩道



#### ◆ライトコート





## ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しているほか、これら法定会議に附議する事案の調整を行うため、全学運営会議を設置しています。

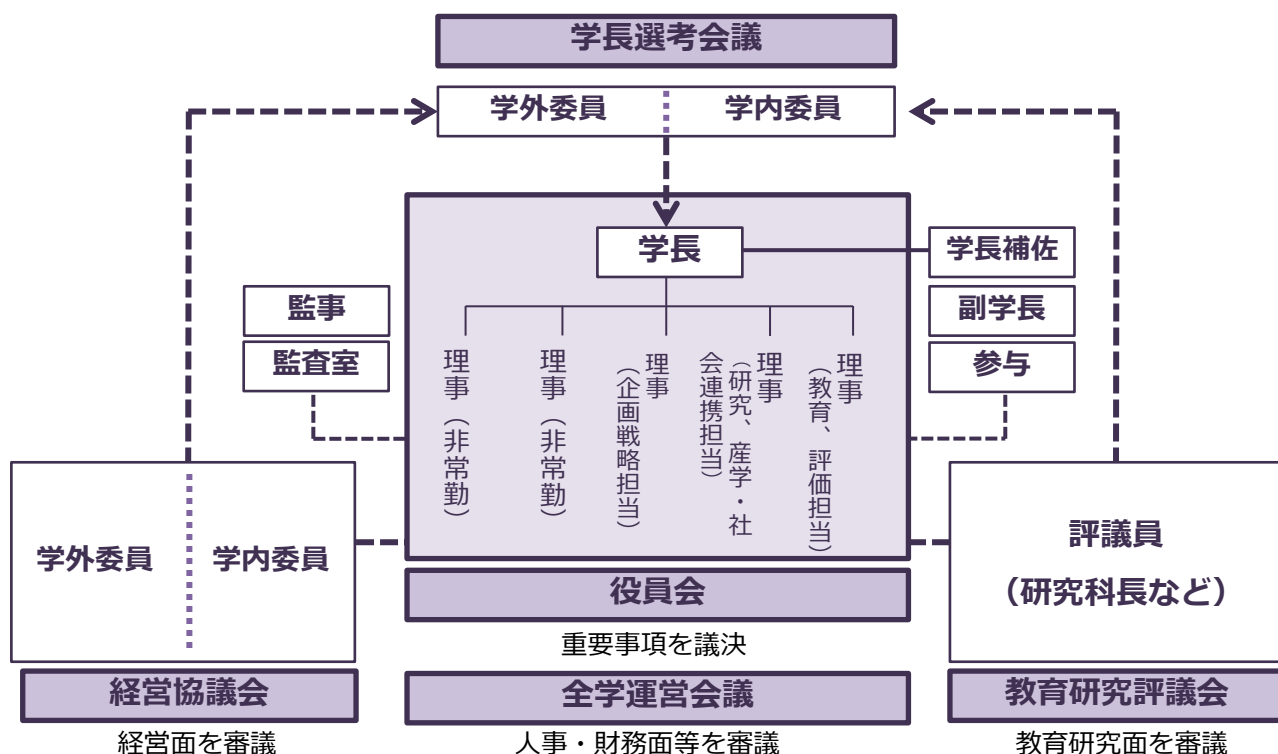
役員会は、国立大学法人法第11条第2項に定める重要な事項を審議する機関であり、学長、理事5名の6名で構成されています。

また、学長は、国立大学法人法に基づく学長選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。なお、学長選考会議の委員は、経営協議会構成員から4名と教育研究評議会構成員から4名の8名に、必要に応じて学長選考会議の定めるところにより加えられる学長若しくは理事で構成されています。

経営協議会は、国立大学法人法第20条第4項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、理事3名、副学長2名、事務局長1名及び学外の有識者9名の16名で構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に定める教育研究に関する重要な事項を審議する機関で、学長、理事3名、副学長2名、各学部長4名、研究科長1名、部門の教員3名、学部の教員4名及び学長が指名する者6名の24名で構成されています。

大学経営の中軸をなす学内資源配分については、全学運営会議にて要求事業のヒアリングや部局間の調整を行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会の議を経て、予算編成方針・予算案が決定されており、大学としてのガバナンス体制が実現されています。



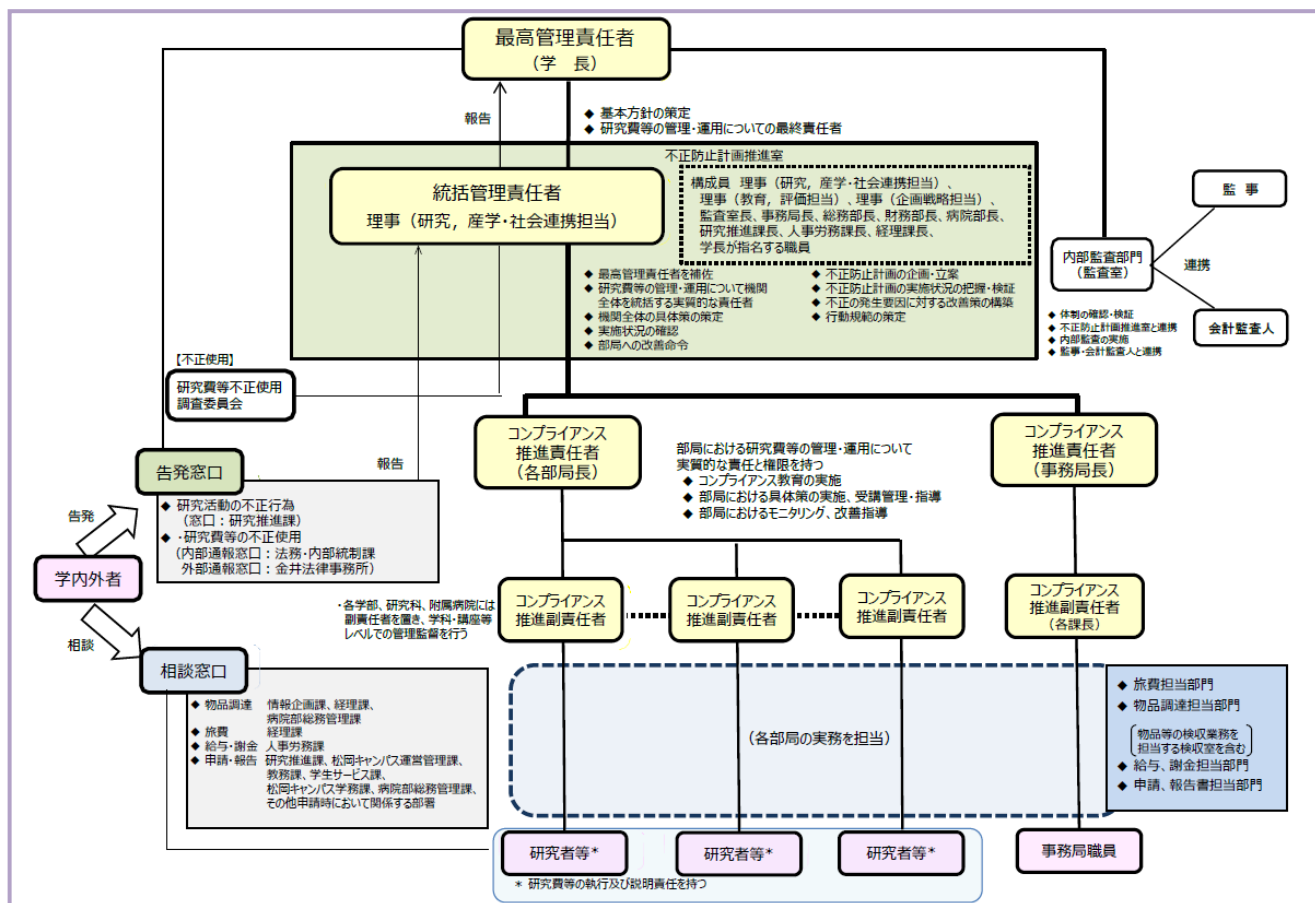
## 研究費等の管理運営体制

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成26年2月18日文科科学大臣決定）を踏まえて、本学における公的研究費及びその他本学の資金（以下「研究費等」という。）の適正な運営・管理のために、以下のとおり不正防止対策等に取り組んでいます。

1. 責任体系の明確化
2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備
3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施
4. 研究費等の適正な運営・管理活動
5. 情報の伝達を確保する体制の確立
6. モニタリング

なお、従前より公的研究費等の事務処理手続き及び使用ルールについては、統一的な運用を図るためにマニュアル化等を行っているほか、学内外関係者から相談や問い合わせを受け付ける相談窓口も設置しています。

福井大学における研究費等の管理運営体制図



# 福井大学 × 財務状況・財務諸表

## 平成30事業年度 決算の概要

### 1. 貸借対照表 (B/S)

(単位: 百万円)

資産の部	29年度	30年度	増減
<b>固定資産</b>	81,185	80,278	▲907
土地	42,278	42,278	0
建物	27,634	28,616	981
構築物	448	938	490
工具器具備品	26,009	27,171	1,162
減価償却累計額	▲19,683	▲21,683	▲2,000
図書	2,647	2,660	13
建設仮勘定	1,586	17	▲1,569
投資有価証券	0	100	100
その他	266	182	▲84
<b>流動資産</b>	13,603	12,181	▲1,322
現金及び預金	10,102	8,790	▲1,312
未収入金	3,355	3,322	▲33
医薬品及び診療材料	84	131	47
その他	62	38	▲24
<b>資産合計</b>	<b>94,789</b>	<b>92,559</b>	<b>▲2,230</b>

29年度からの主な増減要因

(資産)

- \*1 病院改修・臨床研究棟改修・義務教育学校改修に伴う増
- \*2 病院改修等に伴う増
- \*3 資産の増加(購入額)が少なかったことによる減  
(減価償却費の発生額はほぼ例年並み)
- \*4 病院改修終了に伴い、建物等に振り替えたことによる減
- \*5 投資有価証券を購入したことによる増
- \*6 病院改修工事費用の未払金減少による減

### 2. 損益計算書 (P/L)

(単位: 百万円)

経常費用	29年度	30年度	増減
教育経費	1,270	1,407	137
研究経費	1,608	1,658	50
診療経費	12,941	13,630	690
教育研究支援経費	379	390	11
受託研究費等	1,043	866	▲177
人件費	16,739	17,456	717
一般管理費	624	615	▲9
財務費用	131	115	▲16
<b>経常費用合計</b>	<b>34,734</b>	<b>36,138</b>	<b>1,403</b>
<b>臨時損失</b>	56	8	▲48

29年度からの主な増減要因

(費用)

- \*1 建物等改修に伴う修繕費の増
- \*2 患者数の増加による診療材料費の増  
病院改修に伴う資産の減価償却費の増  
建物修繕費の増
- \*3 大型の受託研究が終了したことに伴う減
- \*4 退職者の増加による退職手当の増  
及び人事院勧告を参考とした給与改定等による増

注) 単位: 百万円, ( )内は内数です。

百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

(単位: 百万円)

負債の部	29年度	30年度	増減
<b>固定負債</b>	25,653	25,751	98
資産見返負債	7,671	7,058	▲613
借入金	16,491	17,105	614
長期リース債務等	1,134	1,171	37
その他	356	416	60
<b>流動負債</b>	11,270	9,875	▲1,395
運営費交付金債務	292	162	▲130
寄附金債務	3,900	3,718	▲182
未払金	4,649	3,325	▲1,324
その他	2,428	2,670	242
<b>負債合計</b>	<b>36,923</b>	<b>35,626</b>	<b>▲1,297</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	50,666	50,666	0
資本剰余金	2,696	2,603	▲93
利益剰余金	4,504	3,665	▲838
<b>純資産合計</b>	<b>57,866</b>	<b>56,934</b>	<b>▲932</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>94,789</b>	<b>92,559</b>	<b>▲2,230</b>

29年度からの主な増減要因

(負債)

- \*7 運営費交付金や寄附金等で購入した資産の減価償却が進んだことによる減
- \*8 病院改修終了に伴い、建設仮勘定が減少したことによる減  
医療機器整備に伴う増
- \*9 平成29事業年度から繰り越した業務達成基準適用事業を執行したことによる減
- \*10 例年と比較して、寄附金を多く執行したことによる減
- \*11 病院改修工事費用の未払金減少による減

(純資産)

- \*12 施設整備費や目的積立金で取得した資産の減価償却費が計上されることによる減
- \*13 前期繰越積立金から当期損失838百万円を差し引いたことによる減

(単位: 百万円)

経常収益	29年度	30年度	増減
運営費交付金収益	9,426	9,857	430
授業料等収益	2,922	2,893	▲29
施設費収益	60	294	234
附属病院収益	18,295	18,882	587
受託研究費等収益	1,040	863	▲177
寄附金収益	631	719	87
資産見返負債戻入	1,276	1,099	▲177
財務収益	2	3	1
その他	720	694	▲26
<b>経常収益合計</b>	<b>34,372</b>	<b>35,304</b>	<b>932</b>
<b>臨時利益</b>	54	3	▲51
<b>当期総損失</b>	364	838	474

29年度からの主な増減要因

(収益)

- \*6 平成29事業年度から繰り越した業務達成基準適用事業を執行したことによる増
- \*7 病院改修・臨床研究棟改修に伴う増
- \*8 患者数の増加による増  
診療単価の向上による増
- \*5 除却した資産の残存価額が除却損として臨時損失に計上され、対応する金額が臨時利益に計上される。  
(附属病院収入、借入金は臨時損失のみ計上)

# 福井大学 × 財務状況・財務諸表

## 3. 損失の処理

(単位：百万円)

I 当期未処理損失	
当期総損失	838
II 教育研究環境向上積立金（目的積立金）	0
III 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	838

## 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

活動区分	30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,411 (+)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,758 (-)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	44 (+)
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額・減少額	▲2,302
VI 資金期首残高	6,890
VII 資金期末残高	4,588

I 業務活動：プラス計上となり、業務活動が順調に行われたことを表す。

II 投資活動：固定資産の取得及び定期預金への預入によりマイナス計上となったが、本学が積極的に施設等を更新し、資金を運用していることを表す。

III 財務活動：医療の質を向上させるため、借入金による設備投資を行ったことを表す。

## 5. 業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

活動区分	29年度	30年度	増減
国立大学法人等業務実施コスト	12,179	12,725	545
（国民1人当りの負担額）	(96円)	(101円)	(5円)

## 6. 決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	収支差 (決算－予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	9,790	10,238	448 *1
施設整備費補助金	805	809	4
補助金等収入	273	500	227
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	30	30	0
自己収入	20,952	22,321	1,369
（授業料、入学料及び検定料収入）	(3,150)	(2,794)	(▲356) *2
（附属病院収入）	(17,483)	(18,763)	(1,280) *3
（雑収入）	(319)	(763)	(444) *4
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,846	1,465	▲381
引当金取崩	231	211	▲20
長期借入金収入	1,610	1,610	0
目的積立金取崩	-	-	-
<b>計</b>	<b>35,537</b>	<b>37,183</b>	<b>1,646</b>
<b>支出</b>			
業務費	30,014	30,843	829
教育研究経費	13,262	13,211	▲51 *5
診療経費	16,752	17,632	880 *6
施設整備費	2,444	2,448	4
補助金等	273	500	227
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,846	1,622	▲224 *7
長期借入金償還金	960	1,003	43
<b>計</b>	<b>35,537</b>	<b>36,415</b>	<b>878</b>
<b>収入－支出</b>	<b>0</b>	<b>768</b>	<b>768</b>

主な増減要因(予算額と決算額との比較)

(収入)

\*1 29年度からの業務達成基準適用事業の繰越額及び30年度の退職金追加配分による増

\*2 予算額に授業料減免相当額が計上されていることによる差違

\*3 患者数の増加及び診療単価の向上による附属病院収入の増

\*4 医療機器設備費等の繰越金戻入による増

(支出)

\*5 予算額に授業料減免相当額が計上されていることによる差違

\*6 附属病院の増収に係る薬品等の診療費用の増

\*7 大型の受託研究が終了したことに伴う減

## 財務状況の推移

### 1. 貸借対照表 (B/S)

(単位: 百万円)

中期目標期間 資産の部	第1期		第2期		第3期		増減 (前年度比)
	16年度	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>I 固定資産</b>	<b>66,161</b>	<b>69,021</b>	<b>80,826</b>	<b>82,634</b>	<b>81,185</b>	<b>80,278</b>	<b>▲ 906</b>
土地	42,356	42,278	42,278	42,278	42,278	42,278	0
建物	19,813	27,640	43,482	46,429	48,079	51,140	3,060
減価償却累計額 ※1	▲ 1,881	▲ 9,885	▲ 16,631	▲ 18,481	▲ 20,418	▲ 22,496	▲ 2,078
減損損失累計額 ※2	-	-	-	-	▲ 27	▲ 27	0
構築物	796	996	1,304	1,365	1,414	1,971	556
減価償却累計額 ※1	▲ 203	▲ 688	▲ 874	▲ 918	▲ 967	▲ 1,033	▲ 66
工具器具備品	3,760	16,590	25,031	26,003	26,008	27,170	1,161
減価償却累計額 ※1	▲ 828	▲ 10,777	▲ 17,532	▲ 17,827	▲ 19,682	▲ 21,682	▲ 1,999
図書	2,210	2,454	2,607	2,614	2,647	2,660	12
美術品・收藏品	48	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定 ※3	1	259	955	990	1,586	17	▲ 1,568
特許権 ※4	-	5	15	14	15	19	3
ソフトウェア	61	18	88	85	63	69	6
投資有価証券 ※5	-	-	-	-	-	100	100
長期性預金 ※6	-	-	-	-	100	-	▲ 100
その他	25	79	53	31	36	42	5
<b>II 流動資産</b>	<b>7,281</b>	<b>11,404</b>	<b>12,380</b>	<b>13,556</b>	<b>13,603</b>	<b>12,281</b>	<b>▲ 1,322</b>
現金及び預金	5,137	8,603	9,251	10,327	10,102	8,790	▲ 1,312
未収学生納付金収入 ※7	25	35	40	39	32	29	▲ 3
徴収不能引当金 ※8	-	-	-	-	-	-	0
未収附属病院収入 ※7	1,745	2,344	2,747	2,881	2,955	3,072	117
徴収不能引当金 ※8	▲ 94	▲ 57	▲ 53	▲ 47	▲ 41	▲ 44	▲ 2
その他未収入金 ※7	17	278	187	195	408	263	▲ 145
たな卸資産 ※9	24	24	17	20	23	21	▲ 2
医薬品及び診療材料 ※9	424	126	157	91	84	131	46
その他	1	50	30	48	37	16	▲ 20
<b>資産合計</b>	<b>73,442</b>	<b>80,426</b>	<b>93,206</b>	<b>96,190</b>	<b>94,788</b>	<b>92,559</b>	<b>▲ 2,229</b>

(単位: 百万円)

中期目標期間 負債の部	第1期		第2期		第3期		増減 (前年度比)
	16年度	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>I 固定負債</b>	<b>13,396</b>	<b>11,891</b>	<b>22,948</b>	<b>25,525</b>	<b>25,652</b>	<b>25,750</b>	<b>97</b>
資産見返負債 ※10	4,188	6,191	9,412	8,333	7,671	7,058	▲ 612
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 ※11	6,962	2,634	918	644	418	244	▲ 174
長期借入金 ※12	2,203	2,821	11,950	14,862	16,072	16,860	788
長期未払金	-	-	327	387	266	130	▲ 135
その他	42	243	338	1,297	1,224	1,456	232
<b>II 流動負債</b>	<b>7,250</b>	<b>9,447</b>	<b>10,484</b>	<b>11,683</b>	<b>11,270</b>	<b>9,875</b>	<b>▲ 1,394</b>
運営費交付金債務 ※13	129	353	-	169	292	161	▲ 130
寄附金債務 ※14	1,951	3,282	3,907	3,937	3,900	3,718	▲ 181
前受委託研究費等 ※15	52	112	458	151	197	199	1
一年以内返済予定大学改革支援 ・学位授与機構債務負担金 ※11	1,323	426	513	274	226	174	▲ 51
一年以内返済予定長期借入金 ※12	891	270	4,752	568	694	820	126
未払金	2,753	4,087	34	5,296	4,649	3,325	▲ 1,323
その他	150	914	818	1,286	1,310	1,474	164
<b>負債合計</b>	<b>20,646</b>	<b>21,339</b>	<b>33,432</b>	<b>37,209</b>	<b>36,922</b>	<b>35,625</b>	<b>▲ 1,297</b>

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

- (※1) 減価償却(固定資産の取得原価について、購入時に一括して費用とし、毎期計画的・定期的に費用としていく会計処理)により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※2) 減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※3) 建設中である建物や構築物などにかかる建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。
- (※4) 特許法に基づき登録することによって与えられる新規で創造性のある発明の独占的、排他的な権利です。
- (※5) 一般担保付社債であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年を超えて到来するものです。
- (※6) 預金のうち、期末日の翌日から起算して満期日が1年を超えて到来するものです。
- (※7) 通常の業務活動により発生した未収債権であり、未収学生納付金収入、未収附属病院収入およびそれ以外に分けて表示しています。
- (※8) 将来において、徴収できない可能性の高い未収債権に対する引当金です。
- (※9) 製品、半製品、原材料、仕掛品などの会計期末における在庫のことであり、医薬品及び診療材料とそれ以外に分けて表示しています。
- (※10) 固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を負債から振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための科目です。
- (※11) 法人化の際に、国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための大学改革支援・学位授与機構への拠出債務であり、期末日の翌日から起算して1年以内償還期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定負債に計上しています。  
なお、独立行政法人国立大学財務・経営センターが統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となったことに伴い、平成28年度より科目名が変更されています。
- (※12) 返済期限が1年を超える借入金であり、期末日の翌日から起算して1年以内償還期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて返済期限の到来する金額を固定負債に計上しています。
- (※13) 国から交付された運営費交付金の未使用相当額です。
- (※14) 寄附者が用途を特定した寄附金および本学が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した寄附金の未使用相当額です。
- (※15) 外部から委託を受けて法人の業務として行う研究(受託研究)にかかる受託研究収入(共同研究収入および受託事業収入等を含む)を受領したもののうち、受託研究等が終了していない場合に計上される科目です。

# 福井大学 × 財務状況・財務諸表

注) 百万円未満は切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

(単位: 百万円)

中期目標期間 純資産の部	第1期		第2期		第3期		増減 (前年度比)
	16年度	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>I 資本金</b>	<b>50,704</b>	<b>50,665</b>	<b>50,665</b>	<b>50,665</b>	<b>50,665</b>	<b>50,665</b>	<b>0</b>
政府出資金 ※16	50,704	50,665	50,665	50,665	50,665	50,665	0
<b>II 資本剰余金</b>	<b>▲ 105</b>	<b>2,483</b>	<b>3,740</b>	<b>3,447</b>	<b>2,696</b>	<b>2,602</b>	<b>▲ 93</b>
資本剰余金 ※17	1,562	10,551	16,056	16,696	16,870	17,647	777
損益外減価償却累計額 ※18	▲ 1,668	▲ 8,067	▲ 12,313	▲ 13,246	▲ 14,143	▲ 15,014	▲ 871
損益外減損損失累計額 ※19	-	0	0	0	▲ 27	▲ 27	0
損益外利息費用累計額 ※20	-	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 2	0
<b>III 利益剰余金</b>	<b>2,196</b>	<b>5,938</b>	<b>5,367</b>	<b>4,868</b>	<b>4,503</b>	<b>3,665</b>	<b>▲ 838</b>
前中期目標期間繰越積立金 ※21	-	4,819	4,819	5,347	4,868	4,503	▲ 364
教育研究環境向上積立金 ※22	-	-	-	-	-	-	-
積立金 ※23	-	-	1,000	-	-	-	-
当期末処分利益 ※24	2,196	1,118	-	-	-	-	-
当期末処理損失 ※24	-	-	▲ 451	▲ 478	▲ 364	▲ 838	▲ 474
<b>純資産合計</b>	<b>52,795</b>	<b>59,086</b>	<b>59,773</b>	<b>58,981</b>	<b>57,865</b>	<b>56,933</b>	<b>▲ 932</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,442</b>	<b>80,426</b>	<b>93,206</b>	<b>96,190</b>	<b>94,788</b>	<b>92,559</b>	<b>▲ 2,229</b>

- (※16) 政府からの金銭出資および金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額です。  
 (※17) 資本金及び利益剰余金以外の資本であり、贈与資本及び評価替資本(評価替剰余金)が含まれます。取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、法人の財産の基礎を構成すると認められる場合には、相当額を資本剰余金として計上します。  
 (※18) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産にかかる減価償却累計額です。  
 (※19) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失累計額です。  
 (※20) 資産除去債務の対象となった資産の時の経過による調整額(割引率計算)を計上しています。  
 (※21) 中期目標期間最終年度における積立金のうち、文部科学大臣より次期中期目標期間間の繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額です。  
 (※22) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です。  
 (※23) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です。  
 (※24) 損益計算書の当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた金額を計上する科目です。

## 2. 損益計算書 (P/L)

(単位: 百万円)

中期目標期間	第1期		第2期		第3期		増減 (前年度比)
	16年度	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>経常費用</b>							
業務費	22,619	26,672	31,982	32,646	33,979	35,407	1,428
教育経費 ※1	730	1,156	1,382	1,330	1,269	1,406	136
研究経費 ※2	998	1,561	1,661	1,547	1,608	1,658	49
診療経費 ※3	6,727	8,275	10,967	12,068	12,940	13,630	689
教育研究支援経費 ※4	420	457	434	423	379	390	11
受託研究(事業)費等 ※5	493	1,237	1,134	1,089	1,043	866	▲ 176
人件費	13,248	13,983	16,401	16,187	16,738	17,456	717
一般管理費	558	604	597	610	623	615	▲ 8
財務費用	465	177	137	151	131	115	▲ 16
支払利息	465	177	137	151	131	114	▲ 16
その他の財務費用	-	-	-	0	0	0	0
雑損	-	6	-	-	-	-	-
<b>経常費用合計</b>	<b>23,643</b>	<b>27,460</b>	<b>32,717</b>	<b>33,408</b>	<b>34,734</b>	<b>36,137</b>	<b>1,403</b>
<b>経常収益</b>							
運営費交付金収益 ※6	10,406	9,304	9,611	9,278	9,426	9,856	430
学生納付金収益 ※7	3,067	2,812	2,892	2,909	2,922	2,893	▲ 29
附属病院収益 ※8	10,007	13,442	15,852	17,005	18,294	18,881	586
補助金等収益 ※9	0	324	494	208	323	317	▲ 5
受託研究(事業)費等収益 ※10	499	1,226	1,139	1,087	1,040	863	▲ 176
寄附金収益 ※11	444	293	449	498	631	718	87
資産見返負債戻入 ※12	1,035	793	1,406	1,369	1,276	1,099	▲ 176
その他	181	386	484	572	457	673	215
<b>経常収益合計</b>	<b>25,641</b>	<b>28,583</b>	<b>32,330</b>	<b>32,929</b>	<b>34,372</b>	<b>35,303</b>	<b>931</b>
経常利益	1,998	1,123	▲ 387	▲ 479	▲ 362	▲ 833	▲ 471
臨時損失 ※13	1,344	17	190	17	56	7	▲ 48
臨時利益 ※14	1,542	13	125	12	53	3	▲ 50
目的積立金取崩額 ※15	-	-	0	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立取崩額 ※16	-	-	-	4	-	-	-
<b>当期総利益(▲は損失)</b>	<b>2,196</b>	<b>1,118</b>	<b>▲ 451</b>	<b>▲ 478</b>	<b>▲ 364</b>	<b>▲ 838</b>	<b>▲ 474</b>

下線部について、附属病院再整備事業を借入金で賄っているため、大規模な改修に伴い多額の修繕費(費用)が発生し、また、新たな建物の建設により多額の減価償却費(費用)が発生することにより、損益計算上は借入金による修繕費や減価償却費の多額の費用発生によって、一時的に赤字となる。

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

- (※1) 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。  
 (※2) 国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用です。  
 (※3) 附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。  
 (※4) 附属図書館や総合情報基盤センター等、特定の学部等に所属せず法人全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設または組織であって、学生および教員の双方が利用するものの運営に要する費用です。  
 (※5) 国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用および病理組織検査や受託研究員などに要する費用です。  
 (※6) 運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。  
 (※7) 授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学科収益および検定料収益です。  
 (※8) 附属病院における診療にかかる収益です。  
 (※9) 受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。  
 (※10) 国や民間等からの受託研究や共同研究にかかる収益および病理組織検査や受託研究員の受入などにかかる収益です。  
 (※11) 使途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益です。  
 (※12) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却相当額を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための科目です。  
 (※13) 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の売却にかかる損失等が含まれます。  
 (※14) 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産の売却にかかる利益等が含まれます。  
 (※15) 目的積立金による費用計上相当額を目的積立金から取り崩して振り替えるための科目です。  
 (※16) 前中期目標期間繰越積立金による費用計上相当額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩して振り替えるための科目です。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

中期目標期間	第1期		第2期		第3期		増減 (前年度比)
	16年度	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,786	▲ 9,370	▲ 11,770	▲ 12,063	▲ 12,428	▲ 12,692	▲ 263
人件費支出	▲ 12,532	▲ 14,554	▲ 16,285	▲ 16,667	▲ 16,659	▲ 17,300	▲ 640
その他の業務支出	▲ 3,396	▲ 620	▲ 677	▲ 605	▲ 592	▲ 561	▲ 31
運営費交付金収入	11,015	9,919	9,391	9,489	9,736	9,945	209
学生納付金収入	2,753	2,980	2,829	2,877	2,838	2,794	▲ 43
附属病院収入	9,891	13,224	15,757	16,865	18,214	18,763	549
受託研究(事業)費等	540	1,212	1,133	1,085	888	1,084	196
補助金等収入	-	513	601	288	393	449	55
寄附金収入	435	602	679	601	631	595	▲ 36
その他収入	197	281	391	466	405	332	▲ 72
小計	5,117	4,190	2,051	2,336	3,426	3,411	▲ 15
国庫納付金の支払額	-	▲ 427	-	▲ 15	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,117	3,762	2,051	2,321	3,426	3,411	▲ 15
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 100	▲ 100
有形固定資産の取得による支出	▲ 731	▲ 3,307	▲ 3,390	▲ 4,037	▲ 4,374	▲ 5,562	▲ 1,188
無形固定資産の取得による支出	▲ 13	▲ 23	▲ 49	▲ 24	▲ 34	▲ 42	▲ 8
定期預金の預入による支出	-	▲ 11,497	▲ 8,900	▲ 7,010	▲ 8,910	▲ 10,500	▲ 1,589
定期預金の払出による収入	-	12,368	10,150	7,160	7,510	9,610	2,100
施設費による収入 ※1	71	791	455	670	362	838	476
その他の投資支出	0	0	0	0	0	▲ 2	▲ 2
小計	▲ 673	▲ 1,667	▲ 1,734	▲ 3,241	▲ 5,446	▲ 5,759	▲ 313
利息及び配当金の受取額	0	10	7	4	1	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 673	▲ 1,656	▲ 1,727	▲ 3,237	▲ 5,445	▲ 5,757	▲ 312
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
長期借入れによる収入	-	96	2,001	3,479	1,903	1,609	▲ 294
長期借入金の返済による支出	-	▲ 185	▲ 510	▲ 513	▲ 568	▲ 694	▲ 125
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出 ※2	▲ 1,397	▲ 456	▲ 309	▲ 290	▲ 274	▲ 226	48
大学改革支援・学位授与機構債務からの借入 ※2	489	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出 ※3	▲ 5	▲ 687	▲ 503	▲ 383	▲ 433	▲ 527	▲ 94
小計	▲ 913	▲ 1,233	677	2,292	627	161	▲ 466
利息の支払額	▲ 426	▲ 180	▲ 140	▲ 152	▲ 134	▲ 117	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,340	▲ 1,414	537	2,140	493	44	▲ 448
<b>IV 資金に係る換算差額</b>							
-							
<b>V 資金増加額</b>							
3,103							
691							
861							
1,224							
▲ 1,525							
▲ 2,302							
▲ 776							
<b>VI 資金期首残高</b>							
2,033							
5,781							
6,329							
7,190							
8,415							
6,890							
6,890							
▲ 1,525							
<b>VII 資金期末残高</b>							
5,137							
6,473							
7,190							
8,415							
6,890							
4,588							
▲ 2,302							

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(※1) 施設整備費補助金および大学改革支援・学位授与機構交付金の入金額です。

(※2) 独立行政法人国立大学財務・経営センターが統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となったことに伴い、平成28年度より科目名が変更されています。

(※3) リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

## 4. 業務実施コスト計算書

(単位: 百万円)

中期目標期間	第1期		第2期		第3期		増減 (前年度比)
	16年度	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>I 業務費用</b>							
(1) 損益計算書上の費用 ※1							
業務費	22,619	26,672	31,982	32,646	33,979	35,407	1,428
一般管理費	558	604	597	610	623	615	▲ 8
その他費用	1,809	201	328	168	187	122	▲ 64
(2) (控除) 自己収入等 ※1							
学納金収益	▲ 3,067	▲ 2,812	▲ 2,892	▲ 2,909	▲ 2,922	▲ 2,893	29
附属病院収益	▲ 10,007	▲ 13,442	▲ 15,852	▲ 17,005	▲ 18,294	▲ 18,881	▲ 586
受託研究等収益	▲ 499	▲ 1,226	▲ 1,139	▲ 1,087	▲ 1,040	▲ 863	176
その他収益	▲ 613	▲ 794	▲ 1,166	▲ 1,191	▲ 1,302	▲ 1,347	▲ 45
<b>II 損益外減価償却等相当額 ※2</b>							
1,668							
897							
1,000							
1,005							
933							
878							
▲ 54							
<b>III 損益外減損損失相当額 ※3</b>							
-							
-							
-							
27							
▲ 27							
<b>IV 損益外利息費用相当額 ※4</b>							
1							
0							
0							
0							
0							
0							
0							
<b>V 損益外除売却差額相当額 ※5</b>							
134							
0							
7							
7							
0							
▲ 7							
<b>VI 引当外賞与増加見積額 ※6</b>							
▲ 10							
▲ 13							
26							
3							
0							
▲ 3							
<b>VII 引当外退職給付増加見積額 ※7</b>							
631							
246							
165							
▲ 41							
▲ 159							
▲ 424							
▲ 264							
<b>VIII 機会費用 ※8</b>							
777							
670							
113							
147							
136							
112							
▲ 23							
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>							
13,877							
11,142							
13,123							
12,377							
12,178							
12,725							
546							

注) 業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに掛かる情報を一元的に集約して表示するものです。

(※1) 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額です。

(※2) 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額です。

(※3) 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず発生した減損損失相当額です。

(※4) 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による利息費用の調整額です。

(※5) 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額です。

(※6) 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。

(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記。)

(※7) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。

(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記。)

(※8) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等です。

# 福井大学 × 財務状況・財務諸表

注) 百万円未満は切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

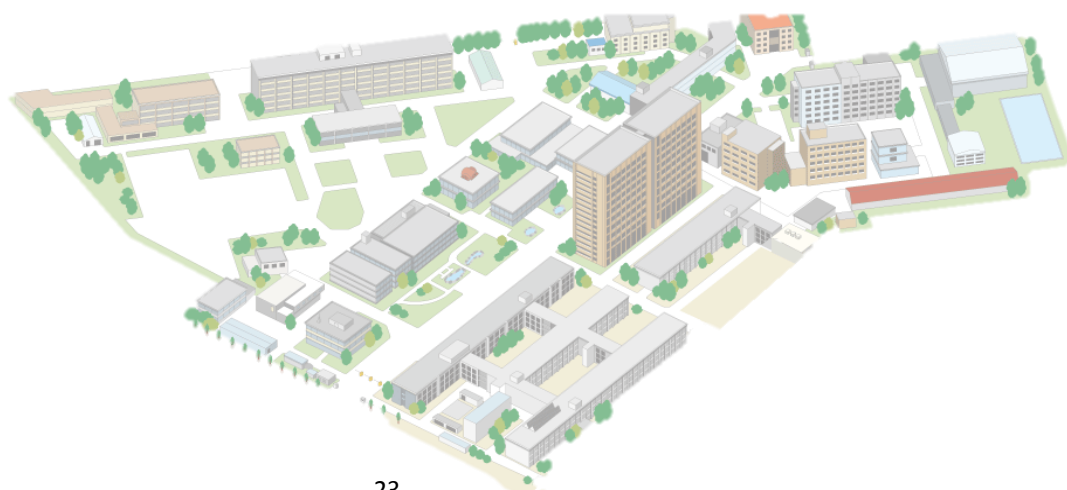
## 5. 決算報告書

(単位: 百万円)

中期目標期間	第1期		第2期		第3期		増減 (前年度比)
区 分	16年度	22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
<b>収入</b>							
運営費交付金	11,015	9,919	10,486	9,489	9,905	10,237	332
施設整備費補助金	71	746	405	645	332	808	476
施設整備資金貸付金償還時補助金	26	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	-	683	554	237	389	499	110
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 ※1	-	45	45	30	30	30	0
自己収入	12,649	16,476	19,010	20,171	21,445	22,321	875
授業料、入学料及び検定料収入	2,595	2,980	2,829	2,877	2,838	2,794	▲ 43
附属病院収入	9,899	13,224	15,757	16,865	18,214	18,763	548
雑収入	154	269	421	428	392	763	370
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ※2	3,022	1,844	1,810	1,718	1,721	1,464	▲ 257
引当金取崩 ※3	-	79	190	168	201	211	10
長期借入金収入	489	96	2,001	3,479	1,903	1,609	▲ 294
目的積立金取崩 ※4	-	-	786	4	-	-	-
計	27,274	29,890	35,289	35,945	35,929	37,182	1,253
<b>支出</b>							
業務費 ※5	21,611	24,520	29,322	28,259	29,513	30,842	1,329
教育研究経費	11,465	12,690	13,264	12,416	12,759	13,211	451
診療経費	10,145	11,830	16,057	15,842	16,753	17,631	877
施設整備費	560	887	2,451	4,155	2,266	2,448	181
補助金等	-	678	554	237	389	499	110
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ※6	1,004	1,506	1,992	1,654	1,739	1,621	▲ 117
長期借入金償還金 ※7	1,850	806	949	917	941	1,002	60
計	25,026	28,399	35,270	35,224	34,850	36,414	1,564
収入-支出	2,248	1,490	19	721	1,079	767	▲ 311

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

- (※1) 独立行政法人国立大学財務・経営センターが統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となったことに伴い、平成28年度より区分名が変更されています。
- (※2) 国や民間等からの受託研究や共同研究等にかかる収入および寄附金として受け入れた収入等です。
- (※3) 前年度に積み立てた賞与引当金等にかかる取り崩し額です。
- (※4) 目的積立金にかかる取り崩し額です。
- (※5) 区分変更により、平成22年度より一般管理費を業務費に含めて表示することとなったため、平成16年度についても一般管理費を業務費に含めて表示しています。
- (※6) 国や民間等からの受託研究や共同研究等に要する支出および寄附金による教育・研究・診療等に要する支出等です。
- (※7) 大学改革支援・学位授与機構に対する債務負担金・借入金の償還に要する支出です。





## ご支援・ご協力をお願い

これまでに、総額234,068,191円を、延べ273人の学生さんの修学支援に有効に活用させていただいております。（令和元年9月末現在）



### ◆基金の目的

21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成・輩出並びに地域の知の拠点として、地域社会の持続的発展に資することを目的としております。

### ◆用途

次に掲げる事業に活用させていただきます。

#### ▶ 一般基金

福井大学全体または学部取組への支援

##### 学生修学支援事業

経済的な理由により修学が困難な学生さんの修学を支援します。

##### 高度専門職業人育成支援事業

グローバル社会で活躍出来る優れた高度専門職業人育成のための修学支援や教育研究環境を整備します。

##### グローバル化・地域振興支援事業

グローバル化や地域振興のための学生・教職員の活動を支援します。

#### ▶ 特定基金

特定の部局やプロジェクトへの支援

##### 附属病院の応援

患者さん一人ひとりに安全で質の高い医療を提供し、福井県内唯一の特定機能病院として県民のご期待に応えます。

##### 教職大学院の応援

次世代の教育を担う福井大学教職大学院の院生の修学を支援します。

##### 附属学園の応援

教育学部附属学園の教育・研究の活性化を図ります。

##### 特定プロジェクトの応援

周年事業や研究プロジェクト等を支援します。  
（現在の支援プロジェクト）

「工学部創立100周年記念事業及び工学系の教育・研究の応援」

寄附手続き等の  
詳細は  
こちらから

Web

福井大学基金（羽ばたけ基金）™  
<https://www.u-fukui.ac.jp/kikin/>



統合報告書2019は、福井大学の財務・非財務情報から、大学価値の向上に資する重要度の高い情報を集約することで、ステークホルダーの皆様が理解しやすい内容に編集しました。より詳細な情報に関しては、本学ウェブページに掲載しています。

## 公開情報・広報誌のご案内

財務諸表の公表について

([https://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/](https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/))



福井大学の特色ある取組

([https://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/public/pub/distinctive/](https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/distinctive/))



中期目標・中期計画

([https://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management01/](https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management01/))



基礎資料

([https://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/public/pub/material/](https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/material/))



大学案内

([https://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/public/pub/viewbook/](https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/public/pub/viewbook/))



環境報告書

(<http://ems.ou.u-fukui.ac.jp/iso/d-01.html>)



## ウェブサイトのご案内



研究に関する情報 — 研究シーズ情報 —

(<http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/seeds/seeds25/top.html>)



教育に関する情報 — 3つのポリシー —

([https://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/about/policy/](https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/about/policy/))



---

発行：国立大学法人福井大学財務部財務課

〒910-8507 福井県福井市文京3-9-1

TEL：0776-23-0500（代表）

URL：<https://www.u-fukui.ac.jp/>

発行年月日：令和元年10月

---